

IV 取組項目別評価

28年度実施計画		公立大学法人広島市立大学による自己評価		外部評価委員会の評価	
		記号	評価理由等	記号 (SABCD)	
取組1 教育カリキュラムの整備・推進	事項	<p><b>【地域貢献特定プログラムの実施と平成29年度の準備】</b></p> <p>① 4月～3月 平成27年度に策定したCOC+教育プログラム『広島を知る』科目を実施する。</p> <p>また平成29年度開講の『広島を感じる』科目「地域課題演習」や『広島を問う』科目「地域再生論」等の新規科目の担当教員の決定、シラバス作成等の開講準備を行う。</p>	a	<p>(1) 平成28年度の実施科目</p> <p>本学のCOC+における教育カリキュラム改革の中心として、地域貢献に関するカリキュラムとして設定した「地域貢献特定プログラム」(新規科目9科目を含む14科目で構成)を、平成28年度入学生を対象として開講した。</p> <p>このうち、平成28年度の開講は、『広島を知る』科目の「創作と人間」「NPO論」「広島観光学」「ひろしま論」「広島産業と技術」5科目であり、履修者数は723人(延べ数)となった。履修した学生数は409人であり、平成28年度入学生423人の96.7%が受講した。</p> <p>特に、新規科目の「広島観光学」については、担当の特任教授が、前期中に協働協議会の25の自治体のすべてを訪問し、ヒアリングや現場調査を行った。学生には、この地域の観光の最も新しい取組や工夫について紹介し、地域の実態に即した内容の講義を行った(履修者数56人)。</p> <p>地域貢献特定プログラムの履修後のアンケートで、講義を受講したことで広島市を中心とした地域について関心が高まったかどうかという意識の変化を把握した。その結果は、「非常に高まった」が20.2%、「高まった」が50.0%であり、約7割の学生において関心の高まりが確認された。</p> <p>(2) 平成29年度の開講準備</p> <p>『広島を知る』科目の「地域再生論入門」、『広島を感じる』科目の「地域課題演習」、『広島を問う』科目の「観光情報学」「地域再生論」について、担当教員の決定、シラバスの作成等の検討・調整を行った。特に、次の新開科目3科目について、入念に準備を行った。</p> <p>「地域再生論入門」は、この講義で地域の優れた事例を紹介するため、協働協議会の25市町に対する取り組み事例の照会を行うとともに、広島県・山口県や国の機関に対する意見聴取等を行い、それらに基づき先進事例について現地調査等を実施し、講義資料を作成した。講義の一部は実践的な活動により成果を上げている地域リーダーを講師に招くこととした。</p> <p>「地域課題演習」は、4月から地域情報の収集や実施内容の検討を開始し、学内のCOC+カリキュラム編成ワーキンググループやCOC+教育プログラム専門委員会での実施方針の検討を経て、10月にCOC+実施特別委員会で内容を決定した。その後、協働協議会の会議での説明を行い、演習担当教員会議を開催して、実施マニュアルの作成などを行った。</p> <p>演習候補テーマは、当初16の地域テーマを抽出し、地域のバランスや活動内容を考慮して最終的に10のテーマを設定した。指導体制として、代表教員のほか、できるだけ多くの教員が現場での指導を経験する機会となるよう、3学部から20名の教員がテーマに分かれて担当することとした。</p> <p>また、「観光情報学」は、情報学の観点から観光事象を捉える新しい学問分野となる。観光関連データベースを用いた情報の収集や観光地のイメージ分析など、地域データを素材にした実践的な学習を行うシラバスを検討した。</p> <p>(3) 地域貢献特定プログラムの拡充</p> <p>地域貢献特定プログラムの内容をさらに充実させるため、平成28年度において、COC+教育プログラム専門委員会、教務委員会での検討を行い、平成29年度から9科目を追加する方針を決定した。</p>	取組1①～⑤について

			<p>(4) 寄付講座の開講調整</p> <p>事業協働機関であるマツダ(株)の寄付講座「マツダ共創ゼミ」を、平成 29 年度から開設するための調整・準備を行った。目的は、本学のデザイン工芸分野の知見と、マツダの技術等を融合させ、広島発の新たな価値(モノ)を社会に提供する創造力と知識、技術を修得した人材の育成。</p> <p>以上、COC+の教育カリキュラムにふさわしい内容にすべく、平成 28 年度の科目実施や平成 29 年度の開講準備において、学生の地域志向マインドの育成に資するよう十分に意を用いた。また科目群の拡充や寄付講座の開設にも積極的に取り組んだ。</p> <p>これらのことから、「a」と評価した。</p>
②	<p>5月～12月</p> <p>COC+教育プログラム専門委員会(申請大学)、COC+教育プログラム開発委員会ワーキング会議(申請大学、参加大学)、COC+教育プログラム開発委員会(申請大学、参加大学、自治体、経済団体・企業間)において、地域貢献に関連するカリキュラムについて情報交換し、共通カリキュラムを実現するための単位互換制度や講師派遣等の実施について協議する。</p>	a	<p>(1) 単位互換の協議</p> <p>参加校間での地域志向科目の新たな単位互換制度を平成 29 年度から実施するため、協議・調整を行った(7月にCOC+教育プログラム専門委員会、COC+教育プログラム開発委員会ワーキング会議、11月にCOC+教育プログラム開発委員会を開催)。</p> <p>従前から実施されている一般社団法人教育ネットワーク中国による単位互換制度との調整を行い、学生の受講の利便性を向上させるため、遠隔講義システムの使用が可能な科目や集中講義形式での実施が可能な科目を中心に設定する方針とした。</p> <p>(2) 協定の締結</p> <p>本学及び全参加校により、「COC+事業参加大学間の単位互換に関する協定」を平成 29 年 1 月 23 日に締結した。</p> <p>(3) 平成 29 年度に実施する科目</p> <p>平成 29 年度においては、6 校から 17 科目の地域志向科目が提供され、単位互換を行うこととなった。互換科目の一つである「観光情報学」について、参加校の広島経済大学より講師の派遣を受けて実施するための調整を行った。</p> <p>単位互換において学生の履修のネックとして、学校間の物理的距離と授業時間割のずれがあるが、この課題を踏まえた対応方針を調整し、協定の締結、科目の提供に結びつけた。</p> <p>以上のことから、「a」と評価した。</p>
③	<p>5、10月</p> <p>本学の全学教職員を対象とした本事業の実施に関するファカルティ・ディベロップメントFDとして、全学COC+研修会(2回)を開催する。</p>	b	<p>全学COC+研修会を2回開催し、学内での事業推進への理解促進や気運の醸成を図った。</p> <p>第1回は10月に実施。広島都市圏構想の実現に向けた行政の諸施策やCOC+の実施状況を内容とした。参加者は98名。</p> <p>第2回は3月に実施。大学が地域といかに関わるかをテーマに、広島修道大学の地域志向教育プログラムについて聴講した。参加者は79名(本学74名、参加校3大学5名)。</p> <p>研修会への出席状況はいずれも教職員の2分の1弱程度であるが、出席できなかった教職員のため、研修会の様子を学内ウェブサイト動画で公開し(学内限定)、各自でネット受講が可能となる体制を整えた。</p> <p>開催時期を除けば、予定どおり実施したことから、「b」と評価した。</p>

	④	<p><b>【COC+フォーラムの開催】</b></p> <p>12月 COC+参加大学との共催により、COC+フォーラムを開催する。</p>	b	<p>平成29年1月24日に広島国際会議場において開催した。</p> <p>地域の再設計が様々に試みられており、事業協働地域においても活性化への模索が行われている状況にあって、開催テーマを「つながれば始まる」とし、これからの地域デザインのあり方や若者の地域志向マインドをどう育てていくかについて、知見を共有する機会とした。</p> <p>基調講演者には徳島県神山町のNPO法人グリーンバレー理事長大南信也氏を迎え、IT企業や創造性を持つ若い人材の誘致により、人が人を呼ぶ連鎖と循環を生み出した実践を紹介いただいた。また、広島市の阪谷企画調整部長から広島広域都市圏のプロジェクトについて、本学芸術学部の中村講師から基町プロジェクトについての報告があった。</p> <p>参加者は、事業協働機関及び一般を含め174名であった。</p> <p>引き続いて、参加者による情報交換会を開催した（参加者77名）。</p> <p>参加者の交流を深めるとともに、大学や自治体関係者との協働意識を高めることができた。</p> <p>以上のことから、「b」と評価した。</p>	
	⑤	<p><b>【インターンシップの実施】</b></p> <p>8月 COC+参加企業・自治体へのインターンシップを開始する。</p>	b	<p>COC+の事業協働機関である企業や自治体に、インターンシップの受け入れの働きかけを強めたことで、受け入れ企業等の数は、70社・団体となり、前年度に比べ12社・団体増加した。</p> <p>インターンシップに参加した学生は50名で、前年度に比べ6名増加した。</p> <p>また、インターンシップの強化について、COC+就職・インターンシップ担当ワーキングにおいて、どのようにして地元企業が実施するインターンシップに対して学生の参加を促すかという視点から、地元企業の紹介方法の改善や進路指導の充実等について検討を行った。事業協働機関である中国経済連合会において、インターンシップのモデルカリキュラムや中小企業におけるインターンシップの実施促進方策を検討しており、この会議に本学キャリアセンター長の井上教授が参加している。</p> <p>インターンシップの参加学生が増加していることから、「b」と評価した。</p>	

28年度実施計画		公立大学法人広島市立大学の自己評価		外部評価委員会の評価	
		記号	評価理由等	記号（SABCD）	
取組2 観光関連データベースの構築と活用	事項 ⑥	<b>【データベースの試験的な運用】</b> 4月～3月 平成27年度に構築した観光関連データベースの試験的な運用を行う。	b	平成27年度において、データベース本体の構築、サンプルデータの登録を行っており、平成28年度において、この登録したサンプルデータ等を利用してデータベース本体の稼働・運用試験を行い課題の洗い出しを実施した（5月～7月）。抽出した課題について、改修作業を実施し（8月）、全文検索機能やセキュリティ機能の追加、データ入力の簡易化などのシステムの機能拡張（2月、3月）を行った。  計画どおり実施したことから、「b」と評価した。	取組2⑥～⑧について   B  (3.2)
	⑦	<b>【データの収集】</b> 4月～3月 事業協働機関（参加大学、自治体、企業等）からの観光関連データの収集とデータベースへの追加を行う。	b	データの収集については、参加市町の観光パンフレット類を含む紙媒体の電子データやSNS情報を含む各種データの輸入を進め、平成28年度末現在で、約15万件の観光関連データの登録が完了している。内訳は、動画やブログ、ツイッターなどSNS関連データが約14万件で本データベースの中核となっているほか、画像やイベントデータ等を含めた観光施設データ等が約1万件となっている。  データ収集・登録作業が予定どおり進んだことから、「b」と評価した。	
	⑧	<b>【データの活用検討】</b> 4月～3月 観光関連データベースを活用した地域の既存の観光関連事業の関連性調査と連携可能性を検討する。	b	登録したデータの活用について、事業協働地域の観光施策等との関連を検討し、当面、観光客が急増している尾道しまなみ海道を主な対象に選定し、平成29年度開講の「地域課題演習」におけるしまなみ海道での観光客（サイクリスト）の行動ログの収集や、「観光情報学」への実践的な学習において活用するよう計画した。 また、事業協働機関からも閲覧できるよう、セキュリティを含めた運用方法等について調整を進めており、平成29年度末以降、参加大学や関係機関への公開により、活用方法を協議していく予定である。  以上のことから、「b」と評価した。	



			<p>道大学と協働)、「グローバルキッチンプロジェクト」(安田女子大学と協働)、「基町写真展」など8件の事業を実施した。</p> <p>また、観光船のデザインについては、民間事業者が都心部の河川に就航させる予定の新造船のデザイン提案を行った(事業者の計画変更により造船・就航には至らなかった)。</p> <p><b>(4) 参加校との協働研究事業の実施</b></p> <p>参加校による協働研究事業は、COC+事業の趣旨のもと、観光の振興や地域の活性化などをテーマに、各校の学部構成や教育方針のもとに、実施可能な範囲で連携しながら予算を配分し、事業を進めた。</p> <p>内容としては、観光に関する調査については広島大学、広島経済大学の2校。地域に関する講座の開催が尾道市立大学、広島工業大学の2校。地域活性化に関する活動が広島国際大学、広島修道大学、安田女子大学の3校。学生の地域定着に関する事業が広島商船高等専門学校1校となっている。このうち広島修道大学と安田女子大学の事業は、本学の基町プロジェクトと協働した取組となっている。</p> <p><b>(5) 大学連携による観光に関する研究・活動発表会の実施準備</b></p> <p>本COC+事業のテーマである観光振興に焦点を当て、学生の観光に関わる研究・学習能力の向上と、それを通じた研究者のネットワークや学生の地域志向マインドの醸成を目的として、「大学連携による学生の観光に関する研究・活動発表会」を平成29年度に実施することを計画し、参加校、比治山大学等に参加の呼びかけを行った。</p> <p>以上、本COC+事業の重要な部分である教育研究事業を参加校や地域との協働において推進するため、拠点の整備やアートプロジェクト、平成29年度に向けた新たな事業計画など、積極的な取組を行った。</p> <p>これらのことから、「a」と評価した。</p>	
⑫	10月~12月	<p><b>【平成29年度アートプロジェクトの計画】</b></p> <p>本学が平成29年度に開催するアートプロジェクト実施計画の検討・作成。</p>	<p>a</p> <p>アートプロジェクトの平成29年度の実施に向けて、実施地域の拡大を検討した。新たな地域として、北広島町大朝(筏津芸術村で彫刻等の創作活動)、安芸太田町加計(製鉄文化をテーマにした作品制作)、尾道市(尾道市立大学との協働による空き家再生等)のプロジェクトを加えるため、現地調査や検討を行った。</p> <p>計画の内容として、プロジェクトの統一テーマを「広島ニュートラベル」とし、瀬戸内、広島市都市部、中山間地の各地域において、アート活動により人をいざない交流を進めることをコンセプトに展開する。芸術学部が参加大学や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施する。</p> <p>各エリアには、サブテーマとして「ニュートラディショナル」(宮島)、「ニューコミュニティ」(広島市中心部)、「ニューライフ」(大朝、加計)「ニューストーリー」(尾道)を設定し、全体として5地域での10のプロジェクトに芸術学部の全10専攻の学生・教員が参加する計画とした。</p> <p>以上、芸術学部をあげた取組として、実施地域を積極的に拡大し、地域との連携や緊密な協力関係により活動を進める内容とした。</p> <p>これらのことから、「a」と評価した。</p>	

28年度実施計画		公立大学法人広島市立大学の自己評価		外部評価委員会の評価
		記号	評価理由等	記号 (S A B C D)
取組 4 事業運営 (実施体制の整備等)	事項  ⑬	【ニュースレターとホームページによる広報】  6月、10月、2月 事業広報のため、ニュースレターを発行(3回)する。ホームページによる情報の発信を行う。	b  COC+ニュースレターは、平成28年7月に第3号、平成29年1月に第4号、3月に第5号を発行(A4版4ページ)し、事業協働機関等に各3,000部配布した。 また各事業の実施にあたりチラシやポスターなどの印刷物を作成した。 COC+ホームページは、基本構成やデザインを平成27年度末までに終え、公開は平成28年6月から開始した。取り組み状況を随時掲載し、総閲覧数は、公開開始から平成28年度末までの10か月間で1万4653件であった。  以上のことから、「b」と評価した。	取組 4 ⑬~⑯について   B  (3.0)
	⑭	【協働協議会】  7月 COC+事業協働地域協議会を開催(1回)する。	b  COC+事業協働協議会(「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」)を、平成29年1月24日に広島国際会議場で開催した。 協議内容は、平成28年度事業の実施状況、平成29年度の事業計画案、平成27年度の外部評価結果の報告であり、事業の進捗状況と今後の展開等について情報を共有し意見の交換を行った。参加は37の事業協働機関から65名であった。 開催時期については、計画では7月としていたが、現年度と次年度の内容を協議する時期としては1月頃が適すと考えられる。 また教育プログラム開発委員会をはじめ、学内外の検討会議も適宜適切に開催した。  以上のことから、「b」と評価した。	
	⑮	【担当する教員等の採用】  4月 COC+推進コーディネーター2名(特任教授)、事業協働地域調整担当特任准教授1名、教育・研究担当特任助教1名を新規採用。 平成27年度に採用した観光関連データベース担当特任助教1名、アートプロジェクト担当特任助教1名を継続雇用。	b  4月にCOC+推進コーディネーター2名(特任教授)、事業協働地域調整担当特任准教授1名を採用し、8月に教育・研究担当特任助教1名を採用した。平成27年度に採用した観光関連データベース担当特任助教1名、アートプロジェクト担当特任助教1名を継続雇用。予定どおり、全体で6名の体制とした。  以上のことから、「b」と評価した。	
	⑯	【評価委員会による評価の実施】  8月 COC+評価委員会を開催し、平成27年度事業の評価と報告書等の作成。	b  「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)を本学において平成28年7月25日に開催した。 委員は、事業協働機関に属さない、教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者5名で構成し(委員長は神戸市外国語大学の船山伸他理事長・学長)、「平成27年度大学改革推進等補助金調査」に記載した事業実施計画に関して評価を実施した。 評価結果は、「計画に沿った実績となっている」とされた(5段階評価の中間)。総評において、今後の事業推進にあたっての提言等をいただいた。  以上のことから、「b」と評価した。	